

平成 15 年 2 月 10 日

株主各位

長野県上田市大手 2 丁目 5 番 2 号
株 式 会 社 ガ リ レ オ
代 表 取 締 役 社 長 赤 木 順 彦

第 13 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第 13 期定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日時 平成 15 年 3 月 1 日 午後 3 時～午後 4 時
2. 場所 長野県上田市大手 2 丁目 5 番 2 号
当社本社
3. 会議の目的事項

報告事項 第 13 期(平成 14 年 1 月 1 日から平成 14 年 12 月 31 日)営業報告書の内容報告の件

決議事項

第 1 号議案 第 13 期貸借対照表、損益計算書、利益処分案承認の件

第 2 号議案 取締役選任の件

第 3 号議案 監査役選任の件

第 4 号議案 定款の一部変更の件（第 6 条 株式の記名式及び株券の種類）

変更前：当会社の株式は、すべて記名式とし、1 株券、5 株券、10 株券の 3 種類とする。

変更後：当会社の株式は、すべて記名式とし、1 株券、5 株券、10 株券、50 株券、100 株券、500 株券、1000 株券、5000 株券、10000 株券の 9 種類とする。

第 5 号議案 定款の一部変更の件（第 4 条 公告の方法）

変更前：当会社の公告は、官報に記載してする。

変更後：当会社の公告は、電磁的方法によるものとする。

以上

第13期 報告書

平成14年 1月 1日から
平成14年12月31日まで

営 業 報 告 書

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

利 益 処 分 案

監 査 役 監 査 報 告 書

株式会社ガリレオ

営業報告書

(平成 14 年 1 月 1 日から平成 14 年 12 月 31 日まで)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果ならびに対処すべき課題

全般的概況

当期におけるわが国経済は、過去最悪の 5.5% を記録した完全失業率や、「バブル後最安値」の更新を繰り返した東証平均株価に象徴されるように深刻な不況が続き、景気回復には至りませんでした。資産価格の調整は世界的な動きと見る向きもあり、デフレの加速に歯止めがかからない状況にあります。その中で当社の事業分野であるインターネット分野では、DSL 回線の加入者数が 500 万を突破するなど、ブロードバンドの普及が急速に進み、新しいビジネスの展開を可能にする舞台が整いつつあるものの、いわゆる「ドットコムバブル」の崩壊の傷跡は深く、多くの企業が資金調達などで困難に直面しています。

その中で当社は、外部環境が変化してもしなやかに対応可能な経営を心がけ、高い専門性と総合的な提案管理機能を提供し、継続的に仕事を受注して参りました。しかし、当社に起因しない事由で終了を余儀なくされたプロジェクトもありました。また、将来の株式公開を目指し管理体制の充実をはかり、すべてのオペレーションの品質向上のための体制拡充に努めてきました。

その結果、当期の売上高は 175,008 千円（前期比 20.5% 減）、営業利益は 12,513 千円（前期比 43.1% 減）、経常利益は 12,904 千円（前期比 46.6% 減）となりました。

部門別概況

部門別の内訳につきましては、次の通りであります。

(単位：千円)

期別 部門別	第12期		第13期 (当期)		前期対比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
		%		%	%
翻訳	100,407	45.6	94,008	53.7	△6.4
報道	69,518	31.6	39,392	22.5	△43.3
サポート	35,307	16.0	33,032	18.9	△6.4
その他	15,002	6.8	8,575	4.9	△42.8
合計	220,235	100	175,008	100	△20.5

(翻訳)

海外メディアのコンテンツを国内読者向けに翻訳し、編集を行い更にサイトの制作までトータルにサポートする業務につきましては、引き続き安定的な運営が行われております。しかし、『コンピューターワールド』は9月末をもって運営元の都合によって終了しました。そのような中で、紙メディアで発行される定期刊行物『ダイヤモンドループ』や外資系企業からのプレスリリースの翻訳依頼など、ウェブメディア以外の翻訳業務が増加しています。

(報道)

本部門においては、書き下ろし記事の執筆から編集及び制作全般までの業務を行ってまいりました。『CNET Japan』の製品レビューが終了したことから、今年度の売上は減少しましたが、単なる「執筆」に止まらず、企画や取材から制作まで一貫して受注可能な報道コンテンツの制作に対してはメディア以外にも多くの潜在的な需要があるものと思われまます。

(サポート)

サポート業務を受注している NTTPC コミュニケーションズの個人向けインターネット接続サービスが NTT コミュニケーションズに移行したことから、その準備作業の一

部を受注しました。引き続き「高度ではないが専門性を必要とする」分野における軽作業へのニーズは高いものと思われまますので、内部体制の確立と営業力の強化が課題です。

対処すべき課題

今期の業績は、前期比で減収減益となりましたが、これはいわば、成長期の一時期に体験する「創造的な退行」であると考えています。当社は、引き続き業績の拡大を目指し、それに見合うよう管理体制を充実しつつ、着実かつ積極果敢な事業展開をはかってまいりたいと考えております。株主の皆様におかれましても、より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

(2)設備投資の状況

当期中において実施いたしました設備投資の総額は 2,173,609 円で、内訳はパソコンの購入 617,600 円、翻訳管理システム (Citrus)の製作 369,798 円、支払管理システム (Flora)の製作 1,186,211 円 (製作中) によるものであります。

(3)資金調達の状況

該当ありません。

(4)営業成績および財産の状況の推移

	第10期	第11期	第12期	第13期
売上高(千円)	104,918	163,874	220,235	175,008
営業利益又は営業損失(△) (千円)	16,744	18,665	21,989	12,513
経常利益又は経常損失(△) (千円)	15,813	18,126	24,183	12,904
当期利益又は当期損失(△) (千円)	8,066	11,148	14,639	6,050
1株当たり当期利益又は当期損失(△) (円)	39,626.12	49,550.47	65,066.34	26.89
総資産(千円)	41,379	53,494	68,160	64,404
純資産(千円)	20,094	31,242	45,882	51,933
1株当たり純資産(円)	89,306.70	138,857.17	203,923.52	230.81

(注) 1.記載金額は千円未満を、1株当たり当期利益および1株当たり純資産は小数点第二位未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

2.平成14年12月25日付をもって、その所有株式1株につき1,000株の割合で株式を分割いたしました。

3. 1株当たりの当期利益は、期中平均発行済み株数に基づき算出しております。但し、株式分割については当期首に行われたものとして算出しております

4. 1株当たりの純資産は、期末発行済み株数に基づき算出しております。

2. 会社の概況(平成 14 年 12 月 31 日現在)

(1) 主要な事業内容

翻訳部門	海外のインターネットサイトのローカライズ、サイト運営
報道部門	報道コンテンツの制作、サイト運営
サポート部門	インターネット上の軽作業支援
その他の部門	インターネット広告取次等

(2) 事務所の状況

本社	長野県上田市大手 2 丁目 5 番 2 号
京都事務所 (制作業務)	京都府伏見区深草中ノ島町 4 番 20 中ノ島ビル 2 階

(3) 株式の概況

1. 会社が発行する株式の総数 900,000 株

(注) 平成 14 年 12 月 25 日開催の臨時株主総会において定款を一部変更し、会社が発行する株式の総数を 900 株から 900,000 株といたしました。

2. 発行済株式の総数 225,000 株

(注) 平成 14 年 12 月 25 日付をもって、その所有する株式 1 株につき 1,000 株の割合で株式を分割 (無償交付) いたしました。

3. 株主数 8 名 (前期末比 5 名増)

4.株主

株主名	当社に対する出資状況		当社の出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
	株	%	株	%
赤木 順彦	120,000	53.3	—	—
合原 亮一	66,000	29.3	—	—
上原 孝之	25,000	11.1	—	—
馬場 錬成	5,000	2.2	—	—
金井 英彦	5,000	2.2	—	—
塩沢 和佳	3,000	1.3	—	—
岡田 哲哉	500	0.2	—	—
菅沼 拓夫	500	0.2	—	—

(4)株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権

1. 新株予約権の数

29,502 個

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

1 個につき当社普通株式 1 株

3. 発行価額

無償

4. 権利行使の条件

権利行使の時に、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、当社と緊密な取引関係にある特定の外注者、その他これに準ずる地位にあること。

5. 消却の自由及び条件

以下の事由が発生した場合、取締役会決議をもって新株予約権を無償で消却することができる。

- ①割当を受けた者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たとき。

②割当を受けた者が当社と競合する業務を営む会社の常勤又は非常勤の役員又は使用人に就任したとき。但し、当社の書面による事前の承認を得た場合は除く。

③割当を受けた者が別途定める新株予約権割当契約書の規定に違反したとき。

④割当を受けた者の不正行為もしくは職務上の義務違反または懈怠があったとき。

⑤割当を受けた者が権利行使の条件に該当しなくなった場合。

⑥割当を受けた者が社会通念上、重大な法律違反を犯した場合。

6. 特に有利な条件の内容

当該新株予約権はストックオプションとして発行するため、発行価額を無償とする一方、行使価格は発行時点での時価といたしました。

(5)企業結合の状況

該当ありません。

(6)主要な借入先

該当ありません。

(7)従業員の状況

期末日現在の従業員数 5 名(前期末比 5 名減)、平均年令 28 歳、平均勤続年数 2 年 3 ヶ月。

(注) 期末日現在の従業員数には執行役員、アルバイト、パートタイムを含まない。

(8)取締役および監査役、執行役員

地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役	赤木 順彦	コサイン・コミュニケーションズ(株)代表取締役 (株)コンピュータークリエイターズ代表取締役 科学ジャーナリスト、(株)創造構想研究所代表取締役 最高編集責任者 最高翻訳責任者 最高業務責任者 最高財務責任者、公認会計士 最高技術責任者
取締役	合原 亮一	
取締役	小羽田 拓次	
取締役	上原 孝之	
取締役	岡田 哲哉	
監査役	馬場 錬成	
執行役員	三好 豊	
執行役員	岩坂 彰	
執行役員	山田 淳一	
執行役員	金子 和寛	
執行役員	白石 路雄	

1.就任

執行役員 5 名は平成 14 年 12 月 25 日開催の取締役会において選任され、同日就任いたしました。

2.退任

該当ありません。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

- (1) 平成 14 年 12 月 31 日をもちまして株式会社エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズとの CNET Japan サイト構築業務委託に関する契約が終了いたしました。これは同社と CNET Networks,Inc.とのライセンス契約の終了に伴うものであります。

(本営業報告書中の記載数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。)

貸借対照表
(平成14年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	56,640,242	流動負債	12,471,471
現金及び預金	26,402,796	買掛金	889,380
売掛金	26,920,527	未払金	8,438,070
仕掛品	49,944	未払消費税等	1,688,400
未収入金	7,802	預り金	574,659
未収税金	2,796,300	未払費用	360,176
仮払金	140,935	前受金	110,000
前払費用	478,108	賞与引当金	254,334
貸倒引当金	△156,170	繰延税金負債	156,452
固定資産	7,764,485	負債合計	12,471,471
有形固定資産	1,142,346	(資本の部)	
建物	361,194	資本金	12,000,000
工具器具備品	781,152	利益剰余金	39,933,256
無形固定資産	1,725,492	利益準備金	20,000
電話加入権	224,952	特別償却準備金	231,656
ソフトウェア	314,329	別途積立金	31,500,000
ソフトウェア仮勘定	1,186,211	当期末処分利益	8,181,600
投資等	4,896,647	(うち当期利益)	(6,050,463)
投資有価証券	278,350		
差入保証金	590,000		
保険積立金	3,949,525		
長期前払費用	58,771		
繰延税金資産	22,708		
貸倒引当金	△2,707	資本合計	51,933,256
資産合計	64,404,727	負債及び資本合計	64,404,727

損益計算書

(平成14年 1月 1日から平成14年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		175,008,826
営業費用		
当期製品製造原価	103,482,539	
仕入高	5,528,318	
販売費及び一般管理費	53,484,757	162,495,614
営業利益		12,513,212
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息割引料	2,645	
雑収入	391,207	393,852
営業外費用		
貸倒引当金繰入		2,707
経常利益		12,904,357
(特別損益の部)		
特別損失		
投資有価証券評価損		3,221,650
税引前当期利益		9,682,707
法人税住民税及び事業税	2,450,325	
法人税等調整額	1,181,919	3,632,244
当期利益		6,050,463
前期繰越利益		2,131,137
当期未処分利益		8,181,600

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価方法及び評価基準
仕掛品……………個別法による原価基準
- (2) 有価証券の評価方法及び評価基準
その他有価証券（時価のないもの） ……移動平均法による原価基準
- (3) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産……………法人税法の規定に基づく定率法
自社利用ソフトウェア……………見込み有効期間を5年とする定額法
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に
基づく限度額相当額（法定繰入率）のほか、個別債権の
回収可能性を検討して引当計上しております。
賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額
を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス
リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理
によっております。
- (6) 税効果会計
繰延税金資産の主な発生原因別内訳
- | | |
|----------|------------|
| 流動負債 | |
| 繰延税金負債 | |
| 未払事業税 | 261,924 円 |
| 賞与引当金 | △105,472 円 |
| 繰延税金資産計 | 156,452 円 |
| 固定資産 | |
| 繰延税金資産 | |
| 少額減価償却資産 | 155,912 円 |
| 繰延税金負債 | |
| 特別償却準備金 | △133,204 円 |
| 繰延税金資産計 | 22,708 円 |
- (7) 消費税の会計処理
税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,101,694 円 |
| (2) 支配株主に対する短期金銭債務 | 400,580 円 |
| (3) 取締役に対する短期金銭債務 | 750,147 円 |
| (4) 新株予約権 | |

第1回新株予約権の残高は 29,209,884 円であり、新株予約権の行使によ
り

普通株式を発行価格 242 円で発行いたします。

(5) 1株当たり当期利益(期中平均株式数による) 26円89銭

3. 損益計算書に関する注記

(1) 研究開発費の総額 666,620円

利益処分案

(単位：円)

摘 要	金 額
当期末処分利益の処分	
当期末処分利益	8,181,600
特別償却準備金	43,658
合 計	8,225,258
これを次のとおり処分いたします	
別途積立金	7,000,000
次期繰越利益	1,225,258

特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

監査報告書

私監査役は、平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第13期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書、利益処分に関する議案及び附属明細書を監査いたしました結果、適法かつ正確であることを認めます。

平成15年2月22日

株式会社ガリレオ

監査役 馬場 錬成 

第 1 3 期 附 属 明 細 書

(商法第 2 8 1 条第 1 項に基づく明細書)

自平成 1 4 年 1 月 1 日
至平成 1 4 年 1 2 月 3 1 日

株 式 会 社 ガ リ レ オ

目 次

1. 資本金及び準備金の増減
2. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細
3. 引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法
4. 支配株主に対する債権及び債務の明細
5. 取締役又は監査役との間の取引の明細
6. 取締役及び監査役に支払った報酬の額
7. リース契約により使用する固定資産の明細
8. 取締役及び監査役の兼務の状況の明細
9. 販売費及び一般管理費の明細

- (注) 1. 金額は、円単位により表示しております。
2. 「－」は該当数字がないことを示しております。
3. 「△」は、減少を示しております。

1. 資本金及び準備金の増減

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
(発行済株式)	(225株)	(224,775株)	(-株)	(225,000株)
資本金	12,000,000	-	-	12,000,000
利益準備金	20,000	-	-	20,000

(注) 当期増加の理由

発行済株式数 平成14年12月25日開催取締役会決議による株式分割

2. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期 首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当 期 償 却 額	期 末 帳簿価額	減価償却 累 計 額	償 却 累 計 率
有形固定資産	建 物	431,018	-	-	69,824	361,194	114,806	24.1%
	工具器具備品	402,123	617,600	-	238,571	781,152	986,888	55.8%
	計	833,141	617,600	-	308,395	1,142,346	1,101,694	49.0%
無形固定資産	電話加入権	224,952	-	-	-	224,952	/	/
	ソフトウェア	-	369,798	-	55,469	314,329		
	ソフトウェア仮勘定	-	1,186,211	-	-	1,186,211		
	計	224,952	1,556,009	-	55,469	1,725,492		
投資等	投資有価証券	-	3,500,000	3,221,650	-	278,350	/	/
	差入保証金	590,000	-	-	-	590,000		
	保険積立金	2,788,019	1,288,742	127,236	-	3,949,525		
	長期前払費用	188,890	15,430	145,549	-	58,771		
	計	3,566,909	4,804,172	3,494,435	-	4,876,646		

(注) 1. 当期増加額の主な内訳

工具器具備品	パソコン2台	617,600 円
ソフトウェア	翻訳管理システム (Citrus)	369,798 円
ソフトウェア仮勘定	支払管理システム(Flora)	1,186,211 円
投資有価証券	(株) インフォバーン株式	3,500,000 円
保険積立金	アクサ生命 (株)	542,640 円
	オリックス生命保険 (株)	746,102 円

(注) 2. 当期減少額の主な内訳

投資有価証券	(株) インフォバーン株式 減損処理	3,221,650 円
--------	--------------------	-------------

3. 引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	計上の理由 及び額の算定方法
貸倒引当金	143,856	158,877	143,856	158,877	重要な会計方針に記載の通りである。
賞与引当金	421,001	254,334	421,001	254,334	同上

(注) 1. 目的使用以外の理由による取崩し額

貸倒引当金の当期減少額は、法人税法の規定に基づく洗替による戻入額である。

4. 支配株主に対する債権及び債務の明細

(1) 債務の明細

(単位：円)

支配株主名	区分	短期金銭債務		長期金銭債務
	科目	未払金	計	計
赤木順彦		400,580	400,580	0

5. 取締役、監査役または支配株主との間の取引の明細

(単位：円)

区分	氏名	取引内容	取引金額	摘要
取締役 支配株主	赤木順彦	取引の種類・経費の立替 取引の条件・原則として毎月第2週の金曜日締め当月25日払い	4,505,548	(注) 1
取締役	合原亮一	取引の種類・経費の立替 取引の条件・原則として毎月第2週の金曜日締め当月25日払い	2,843,333	(注) 2
取締役	コサイン_コミュニケーションズ(株) 代表取締役 上原孝之	取引の種類・売上(ウェブサイト翻訳他) 取引の条件・月末締め翌月末払い	1,425,053	(注) 4
取締役	(株) コンピュータクリエイターズ 代表取締役 岡田哲哉	取引の種類・外注費(開発支援費) 取引の条件・原則として月末締め当月末払い	945,000	(注) 4

(注) 1 赤木順彦に対する期末残高は400,580円である。

(注) 2 合原亮一に対する期末残高は349,567円である。

(注) 3 コサイン_コミュニケーションズ(株)に対する期末残高は0円である。

(注) 4 (株) コンピュータクリエイターズに対する期末残高は0円である。

6. 取締役及び監査役に支払った報酬の額

(単位：円)

区分	支給人員	支給額	摘 要
取締役	3名	29,550,000	平成14年3月30日 定時株主総会の決議による 報酬限度額 年額50,000,000円
監査役	-	-	
計	3名	29,550,000	

(注) 1. 期末日現在の取締役は5名、監査役は1名である。

7. リース契約により使用する固定資産の明細

資産の種類	資産の内容及び数量等
工具器具備品	ノート型パソコン1台

8.取締役および監査役の兼務の状況の明細

区分	氏名	兼務する他の会社名	兼務の内容	摘要
取締役	合原亮一	株式会社万鐘	取締役	
	上原孝之	コサイン_コミュニケーションズ株式会社	代表取締役	
	岡田哲哉	株式会社コンピュータークリエイターズ	代表取締役	
監査役	馬場錬成	株式会社創造構想研究所	代表取締役	

9. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	29,550,000	
給 料 手 当	4,620,462	
法 定 福 利 費	58,338	
外 注 費	993,446	
広 告 宣 伝 費	5,396	
支 払 手 数 料	6,403,089	
賃 借 料	437,712	
諸 会 費	51,600	
接 待 交 際 費	2,771,601	※
旅 費 交 通 費	1,855,380	
通 信 費	1,275,221	
事 務 消 耗 品 費	186,835	
消 耗 品 費	50,300	
租 税 公 課	150,300	
地 代 家 賃	2,766,817	
水 道 光 熱 費	657,668	
修 繕 費	53,538	
減 価 償 却 費	69,824	
保 險 料	1,189,632	
貸 倒 引 当 金 繰 入	12,314	
会 議 費	289,222	
雑 費	36,062	
計	53,484,757	

(注) ※印の費目には、会社が無償でした財産上の利益の供与が含まれている。